

事前質問・意見一覧表

1. 被災者の生活再建

(1) 生活支援の充実

● 質問

No.	内容	担当課
1	<p>意見への対応状況：P2 No.5</p> <p>・訪問などを行った結果の行政としての見解など、また、被災者の現状などを教えてください。</p> <p>【回答欄】</p> <p>阪神・淡路大震災では、被災者に対する数年にわたる長期的な心理的援助の必要性が示されていることから、復興計画最終年度の平成32年度までは、心と体の健康支援を継続してまいります。</p>	健康づくり推進課
2	<p>施策シート：P1 参考指標の動向</p> <p>・「被害の状況」の表中、「一部破損」の項目において「家屋調査住宅被害」は斜線で、「り災証明書発行件数」は「818件」となっております。「一部破損」は被災者の自己申告に応じてり災証明書を発行していると解釈してよろしいでしょうか。「床下浸水」も同様と考えてよろしいでしょうか。</p> <p>【回答欄】</p> <p>全壊、大規模半壊、半壊の家屋調査については、職員が調査にあたりましたが、一部破損及び床下浸水に関しては、迅速な被災者支援のため、申請の際に提出された現況写真による簡易判定により罹災証明書を発行しております。ただし、一部破損において写真による被害程度の判断が困難な場合は現地調査を実施しております。</p> <p>また、床下浸水については、津波による浸水区域を調査した図面による確認や現地調査による浸水高の確認により、被害程度の認定を行っております。</p>	住民税課
3	<p>施策シート：P2 No.7</p> <p>り災証明の早期発行</p> <p>・新規申請、認定又は相談は、今後もあるのでしょうか。ある場合の想定できる件数は？（件数の想定が困難な場合は、件数の算出は不要です。）</p> <p>【回答欄】</p> <p>新規申請等については、平成28年3月31日をもって、受付を終了しております。ただし、津波による被害については被害調査済みで、罹災証明書未申請の場合には新規に罹災証明書を発行することとしておりますが、平成27年11月21日以降の罹災証明書発行実績はありません。</p>	住民税課
4	<p>施策シート：P3 No.10</p> <p>個人の二重ローン問題への支援</p> <p>・新規申請、認定又は相談は、今後もあるのでしょうか。ある場合の想定できる件数は？（件数の想定が困難な場合は、件数の算出は不要です。）</p> <p>【回答欄】</p> <p>・今後、新規申請、認定又は相談があるかは不透明です。</p> <p><状況></p> <p>・個人版私的整理ガイドライン運営委員会への相談 青森支部相談件数・・・非公表 青森支部での債務整理成立件数 1件</p>	くらし交通安全課

No.	内 容	担当課
5	<u>施策シート：P3 No.11</u> 被災者生活再建支援金の給付（再掲） ・新規申請、認定又は相談は、今後もあるのでしょうか。ある場合の想定できる件数は？（件数の想定が困難な場合は、件数の算出は不要です。）	福祉政策課
	【回答欄】 ・現在相談が1件あります。 ・昨年度は5件申請があり、今年度も同数程度の申請と想定しています。	
6	<u>施策シート：P4 No.16</u> 災害援護資金の無利子貸付 ・新規申請、認定又は相談は、今後もあるのでしょうか。ある場合の想定できる件数は？（件数の想定が困難な場合は、件数の算出は不要です。）	福祉政策課
	【回答欄】 ・現在、新規申請、認定等はありません。 ・今年度が申請期間の最終年度であるため、駆け込みの申請が想定されます。 ・毎年の申請件数を最大10件と想定しています。	
7	<u>施策シート：P4 No.17</u> 母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付 ・新規申請、認定又は相談は、今後もあるのでしょうか。ある場合の想定できる件数は？（件数の想定が困難な場合は、件数の算出は不要です。）	子育て支援課
	【回答欄】 これまでに震災の影響で貸付を利用した実績は県全体でも1件のみです。したがって、今後、震災の影響を理由とした新規の相談、申請はないものと考えています。	
8	<u>施策シート：P5 No.21</u> 被災児童・生徒の就学援助 ・新規申請、認定又は相談は、今後もあるのでしょうか。ある場合の想定できる件数は？（件数の想定が困難な場合は、件数の算出は不要です。）	学校教育課
	【回答欄】 ・現在、既に認定されている児童生徒の弟や妹が小学校に入学する場合は新規の申請が想定されます（H30年度に1人、H34年度に1人）。 ・現在申請していない方について、今後の経済状況の変化等により、新規申請や相談の可能性はありますが、件数の算出はできません。	
9	<u>施策シート：P5 No.23</u> 私立高校の授業料軽減事業の拡充 ・新規申請、認定又は相談は、今後もあるのでしょうか。ある場合の想定できる件数は？（件数の想定が困難な場合は、件数の算出は不要です。）	学校教育課
	【回答欄】 ・今後も私立高校へ入学される生徒に該当者がいる場合は新規の申請が想定されます。 ・相談は、事業を実施している県に直接してもらっています。 （件数の算出はできません。）	

No.	内 容	担当課
10	<u>施策シート：P5 No.24</u> 市奨学金の返済猶予及び申請要件の緩和 ・新規申請、認定又は相談は、今後もあるのでしょうか。ある場合の想定できる件数は？（件数の想定が困難な場合は、件数の算出は不要です。）	学校教育課
	【回答欄】 ・奨学金の申請要件の緩和は、H23年度に限り実施したもので、今後、新たに発生することはありません。 ・奨学金の返済猶予は、被災後に奨学金の貸与を受けた方が、返済猶予を申請することが想定されます（件数の算定は困難）。	
11	<u>施策シート：P4 No.16</u> 災害援護資金の無利子貸付 ・事業費の金額が、H28年決算「1,700千円」に対して、H29年予算では「20,200千円」と10倍以上の金額が継承されています。この背景は何でしょうか。	福祉政策課
	【回答欄】 ・申請件数は年々減少していますが、被災者の資金需要にすぐに対応できるようにある程度の規模の予算を当初予算として確保しておく必要があり、毎年の申請件数を最大10件と想定しています。 ・この財源は、災害援護資金貸付事業債で賄っており、起債事業の仕組み上、必要になった都度ではなく、当初予算で一括して起債することが望ましいものです。 ・なお、今年度が申請期間の最終年度であり、駆け込みの申請が想定されます。	
12	<u>施策シート：P4 No.17</u> 母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付 ・H28決算額と今年度の予算額が結構差がある。このことは、これからこのような状態の家庭が増えるということと理解していいのか、何か別の中身があるのか教えてください。	子育て支援課
	【回答欄】 復興施策シートに記載されている事業費は、震災復興だけの金額ではなく、事業全体の額です。 当事業は中核市移行による県からの移譲業務であり、H28年度決算額と今年度の予算額に差があるのは、H28年度は中核市移行後のH29年1月から3月分の3ヶ月分であり、平成29年度はH29年4月からH30年3月までの1年分であります。	

● 意 見

No.	内 容	担当課
13	<u>施策シート：P9 施策を取り巻く課題や論点</u> ・市民アンケートにおける満足度は、震災後5年を経て、近年最大となった昨年と同じであり、一定の評価を得ているものと思われます。	政策推進課
	【回答欄】 被災者への生活必需品の給付、被災児童・生徒の就学援助、子どもの心のケア相談窓口の設置など、被災者が必要とする生活支援にきめ細かに取り組んできたことから、市民の皆様の評価につながったものと考えております。 今後も、被災者の生活支援を継続するとともに、住宅再建に対する支援、心と体の健康支援など、各種支援に取り組んでまいります。	

(2) 住宅確保の支援

● 質 問

No.	内 容	担当課
14	<p>施策シート：P11 No.2</p> <p>公営住宅等の提供</p> <p>・公営住宅の一時入居期限について、※印の延長等の措置の理由を教えてください。</p>	建築住宅課
	<p>【回答欄】</p> <p>県外被災者の一時入居期限については、各被災県からの依頼に基づき、随時延長の措置を取っております。</p> <p>各被災県では、災害公営住宅の整備状況、被災者による自宅の建築・修繕等の状況、原発事故に伴う避難指示解除の見通しなどを基に、国と協議の上、期限延長の判断をしているようです。</p>	
15	<p>施策シート：P11 No.2</p> <p>公営住宅等の提供</p> <p>・一時入居期限については、種々の延長措置を設定するなど、被災者の状況を見ながら対応しているように見受けられますが、どのような状況を考慮して設定しているのでしょうか。</p>	建築住宅課
	<p>【回答欄】</p> <p>県外被災者の一時入居期限については、各被災県からの依頼に基づき、随時延長の措置を取っております。</p> <p>各被災県では、災害公営住宅の整備状況、被災者による自宅の建築・修繕等の状況、原発事故に伴う避難指示解除の見通しなどを基に、国と協議の上、期限延長の判断をしているようです。</p>	
16	<p>施策シート：P12 No.7</p> <p>災害復興住宅融資の実施</p> <p>・被災者を考慮し、低金利を設定していると思われませんが、金利はどのように設定しているのでしょうか。</p>	建築指導課
	<p>【回答欄】</p> <p>当該制度は、通常の住宅資金融資に適用される金利との差額分を国からの資金で賄うという仕組みで成り立っております。国が財政投融资制度を踏まえながら全国一律に低金利を実現しております。</p>	

● 意 見

No.	内 容	担当課
17	<p>施策シート：P15 施策を取り巻く課題や論点</p> <p>・市民アンケートにおける満足度は高かった昨年同様の値となり、被災者の恒久的な住宅の確保が実を結びつつあるものと思われま。</p>	建築住宅課
	<p>【回答欄】</p> <p>今後とも被災者の住宅確保の実現に努力してまいります。</p>	

(3) 雇用対策の強化

● 質 問

No.	内 容	担当課
18	施策シート：P16 ・雇用対策の強化において、震災以降、市内で新規に雇用された人数が分かれば年度ごとにお知らせください。また、雇用形態も分かればお知らせください。	産業労政課
	【回答欄】 八戸公共職業安定所管内における就職件数（全数） ・平成23年度 9,553人（うち常用8,095人） ・平成24年度 9,533人（うち常用8,229人） ・平成25年度 9,213人（うち常用7,970人） ・平成26年度 9,274人（うち常用8,085人） ・平成27年度 8,587人（うち常用7,623人） ・平成28年度 7,894人（うち常用6,959人）	
19	施策シート：P16 参考指標の動向 ・有効求人倍率が年次で増加しており、就職希望者にとっては好ましい状況かと思えます。一方で、人手不足により企業活動に支障が出ているということはないでしょうか。また、最終的に就職が叶っているか否かの視点から、失業率の動向について教えてください。	産業労政課
	【回答欄】 市では、無料職業紹介事業、市の雇用に関する助成制度の周知及び求人開拓のため、企業訪問を行っておりますが、人材確保に苦慮しているとの企業の声が、聞かれるようになってきております。このことから、市の助成制度による支援やハローワークとの連携により、人材不足解消に努めて参ります。 青森県の失業率の動向「労働力調査（総務省統計局）」 ・平成26年平均 4.4% ・平成27年平均 4.5% ・平成28年平均 4.2%	
20	施策シート：P18 No.4 無料職業紹介事業の実施 ・28年度の実績のうち、震災による離職者の相談件数は何件あったのでしょうか。	産業労政課
	【回答欄】 緊急雇用創出事業が平成27年度で終了したことにより、震災による離職者であるかの確認は、特段、行っていないため、震災による離職者の相談件数は把握しておりません。	
21	施策シート：P19 No.9 フロンティア八戸職業訓練助成金制度の実施 ・受講された方々の就労先は受講した講座や講習に関連する企業でしょうか。分かればお知らせください。	産業労政課
	【回答欄】 H27年度助成金利用者の追跡調査(H28.7実施) 助成金利用者 57名 回答者 49名 うち就職者 39名 うち受講した講座に関連する事業所への就職者 21名	

● 意見

No.	内容	担当課
22	<p>施策シート：P18 No.4 無料職業紹介事業の実施 ・復興施策シート（1.被災者の生活再建）P14 No. 14の災害公営住宅入居者への動きはなさっているのでしょうか。相談に来るのを待つのが本当の事業なのでしょうか、行政が補助している被災者には働きかけが必要な気がします。</p>	産業労政課
	<p>【回答欄】 無料職業紹介事業において、求職者を戸別に訪問し、職業相談や職業紹介を行うことは実施してはおりませんが、広報や市ホームページ等を活用し、事業の周知に努めております。</p>	
23	<p>施策シート：P20 施策を取り巻く課題や論点 ・有効求人倍率の上昇傾向が継続するなど好材料が整ってきていると思います。今後は、さらに災害分野及び新分野・成長分野等における起業を推進し、地域振興につながることを期待します。</p>	産業労政課 商工課
	<p>【回答欄】 （産業労政課） 八戸公共職業安定所管内における有効求人倍率 ・平成26年度 0.97倍 ・平成27年度 1.03倍 ・平成28年度 1.30倍 （産業労政課・商工課） 平成27年度に成長産業立地等支援補助金を創設し、成長産業分野に参入しようとする事業者への支援及び関連企業の誘致に努めています。 はちのへ創業・事業承継サポートセンターにおけるワンストップでの起業相談対応や、創業融資における信用保証料補助、利子補給により、起業の促進を図っています。</p>	

(4) 暮らしの安心確保

● 質問

No.	内容	担当課
24	<p>施策シート：P22 No.1 心と体の健康支援 ・今後も家庭訪問を実施し、368世帯全数の健康状況を把握しなければならないのでしょうか。</p>	健康づくり推進課
	<p>【回答欄】 震災のストレスによる心の健康問題は、震災から数年経ってから生じることがあると言われています。訪問結果を見ると、気持ちの落ち込みや不安のある方がまだいることから今後も全数訪問を継続していきます。</p>	

No.	内 容	担当課
25	施策シート：P22 No.1 心と体の健康支援 ・被災者への家庭訪問や「東日本大震災被災者支援の情報交換会」において顕在化し始めている課題や対応の可否について教えてください。	健康づくり推進課
	【回答欄】 訪問結果を見ると、気持ちの落ち込みや不安のある方がまだおります。訪問時は、前年度と同じ職員が訪問し傾聴に努め、必要時医療機関への受診を勧めております。	
26	施策シート：P23 No.7 災害時要援護者支援事業の推進（再掲） ・GIS地理情報システムの導入は個別情報を統合することによる有機的な運用が可能などのデータ基盤整備につながることを期待されるところです。現在予定されているGIS運用の将来展開について教えてください。	福祉政策課
	【回答欄】 ・災害時要援護者の情報については、GIS導入以前から当課で独自にマップシステムを使用し管理しています。 ・一方、GISでは、新たな建物や道路といった基本情報のほか、さまざまな課が管理している防災に関する最新の情報が一元的に管理されています。 ・今年度、土砂災害警戒区域や指定避難所、AED設置箇所など、防災に関する情報の位置と要援護者の居住地情報を統合し、ひとつのマップで管理することを可能とするGISと連動した災害時要援護者システムを導入し、更なる避難支援体制の構築を図りたいと考えております。	

● 意 見

No.	内 容	担当課
27	施策シート：P24 ⑤生活環境の監視体制の強化 ・生活環境の監視体制は継続して実施されているが、被災地における農林水産物の風評被害など、経済や社会への影響は続いていると感じる。市民が安心した生活を送るためにも、放射性物質への正しい知識の普及が必要である。	環境保全課
	【回答欄】 放射性物質に関する資料や情報については、環境省や文部科学省等のHPに掲載されていることから、市のHPからも閲覧できるようにし、市民に情報提供を行います。	
28	施策シート：P26 施策を取り巻く課題や論点 ・本項目に限りませんが、保有、散在しているデータの統合化は今後、省力化、効率化、対応の深化などにとっては、不可欠なものになると思います。異なる下部組織での共通化では、組織効率の低下を認めないところですが、ワンストップサービスの実現などにもつながり、組織全体からすると利点があることから積極的・継続的取組を期待するところです。	政策推進課
	【回答欄】 当市が保有している各種データを一元管理し、業務の効率化等につなげることは、復興事業に限らず、今後様々な事業を進める上で重要であると考えております。 なお、当市では、既存の市保有データの活用や連携に加え、いわゆる「ビッグデータ」の活用が、効果的な事業展開を図る上で有効と考えており、その一つとして、国が提供する地域経済分析システム（RESAS）の活用に向けた取組を行っております。	

4. 防災力の強化

(1) 防災体制の強化

● 質 問

No.	内 容	担当課
29	<p>意見への対応状況：P4 No.12</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中心街の会議の折に自家発電で放送は可能ということです。それぞれの個店での防災や避難訓練はまめに実施されています。大きなイベントの折に商店街としての防災に対しての指導はされているのでしょうか。 <p>【回答欄】 防災訓練等については、地域の団体や各イベントの主催者において計画・実施しており、相談があった場合には、助言を行っておりますので、引き続き、支援して参ります。</p>	防災危機管理課
30	<p>施策シート：P3 No.3</p> <p>事業所等における業務継続計画の策定・充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業継続計画（BCP）策定は想定されるリスクに迅速・適切に対応する指針として役立つと思います。中小企業においては、経験で対応できるとの思いからBCPの積極的な取組に動かない場合もあるのではと懸念されます。普及の現状や課題について教えてください。 <p>【回答欄】 八戸商工会議所が平成28年2月に会員を対象に実施した調査によると、回答のあった事業者のうち、BCP策定済は16%、今後策定予定は24%、策定予定なしは59%という結果となっています。 また、2016年版の中小企業白書によると、BCPを策定済みの企業は15.5%、未策定の企業は64.4%となっています。 策定していない理由としては、「スキル・ノウハウ不足」、「自社では特に重要ではない」、「人手不足」が高い割合を示しており、策定するメリットが分からないため着手していないという可能性や、既存のマニュアルや支援機関の認知度や分かりやすさに課題があるといった可能性が推察されています。</p>	商工課

No.	内 容	担当課
31	<p>施策シート：P5 No.9 市避難所運営体制の再検討</p> <p>施策シート：P7 No.13 備蓄品目及び備蓄数の検証・充実</p> <p>施策シート：P8 No.15 物資供給等災害時における支援協力協定の検証・改定</p> <p>・3.11の際、ボランティアセンターでは災害ボランティアを派遣するにあたり、汚泥対策には大変気を使っていた。津波災害・土砂災害では、泥・汚泥・害虫による衛生問題や、避難所等ではさらに感染等衛生問題が考えられる。市ではどのような対策をとっているのか。</p> <p>【回答欄】 災害ボランティアの受入時には、従事者から健康状態を確認しているとともに、活動中においても体調管理について把握することとしております。 また、避難所においては、手洗い・食器の衛生管理の徹底を図り、マスクやうがい薬など使用し、予防対策をしております。 さらに市では、感染症の発生を未然に防止するための防疫措置や予防接種等の実施、環境衛生の保全のためのごみ・し尿及び死亡獣畜の処理業務・環境モニタリング調査等を実施することとしております。</p>	防災危機管理課
32	<p>施策シート：P6 No.11 津波避難ビルの指定・整備検討</p> <p>・先月5月18日に視察させていただき気づいた点があります。多賀多目的運動場には、目の不自由な方のための、点字ブロックやエレベーター、階段手すりなど様々な箇所に点字がありました。八戸市津波防災センターには、なかったように思いますが、いかがでしょうか。</p> <p>【回答欄】 津波防災センターでは、玄関の内側・外側及びエレベーター前に点字ブロックを設置しており、高齢者や障がい者の方はエレベーターを使って移動していただくこととしておりますが、階段手すりへの階数表示等については、今後、検討して参ります。</p>	防災危機管理課
33	<p>施策シート：P11 No.21 館鼻公園整備事業</p> <p>・防災機能を備えた体験学習施設に興味があります。具体的な内容を一部紹介してください。</p> <p>【回答欄】 ◎（仮称）みなと体験学習施設 ※整備内容 1階：防災学習展示、多目的室（集会場等） 2階：湊地域の歴史・文化学習展示等 屋上：オープンテラス ※防災機能を備えた施設としての内容について ・館鼻公園が八戸市地域防災計画にて一時避難地となっている事から、災害時に一時避難可能なオープンスペースを確保し、防災備蓄兼用倉庫を整備します。</p>	公園緑地課

● 意見

No.	内容	担当課
34	<p>意見への対応状況：P4 No.15</p> <p>・広報は読むことはしても、記憶には残らないのが高齢者の現状である。環境政策課で行っているごみ出しの告知は必ず家庭で貼っていると思う。各家庭で目に入るところに貼れるような防災のヒントマップなどがあつたらと思う。</p>	防災危機管理課
	<p>【回答欄】</p> <p>市では、防災マップと津波災害時における心得等を掲載した「津波避難ハンドブック」を、平成25年3月に市内全戸・全事業所へ配布し、現在も転入者等に対する配布を行っております。</p> <p>また、平成27年3月には、最大クラスの津波浸水想定区域内の全戸に対して、避難路や避難の目標となる地点を示した「津波避難計画図」を配布し、普段から避難路等について確認できるようにしております。</p> <p>今後とも市民が災害時に的確な行動がとれるよう広報・周知に努めていくとともに防災に関するマップ等についても検討して参ります。</p>	
35	<p>施策シート：P2 No.2</p> <p>津波避難計画の検証・改訂</p> <p>・今後とも津波避難計画の周知徹底に継続的に取り組んでいただきたいと思います。</p>	防災危機管理課
	<p>【回答欄】</p> <p>地域の防災訓練や事業所の防災研修などの場を活用し、津波災害時における避難方法や情報伝達手段等について、引き続き周知徹底に努めて参ります。</p>	
36	<p>施策シート：P5 No.8</p> <p>事業所における防災訓練の充実</p> <p>・事業所における防災訓練の実施率はまだ低いと思います。実施率引き上げのため、更なる具体的な対応が必要だと思ひます。</p>	防災危機管理課
	<p>【回答欄】</p> <p>消防法により事業所において、消火訓練をすることとなっており、訓練が実施される際には、消防署が出向いて、支援しております。その際、火災以外の災害についても消防署において説明しております。</p> <p>防災訓練の実施率については、50%は超えているものの、実施率を上げていく必要があることから、市としては、今後とも消防署と連携し、防災訓練の実施率向上に向けて対応して参ります。</p>	
37	<p>施策シート：P10 No.20</p> <p>避難所・避難路サインの整備</p> <p>・防災意識の維持・高揚のため標高表示は有効な手段の一つだと思ひます。表示箇所は増加していますが、今後とも有効な場所への表示を増やしていく必要があると思ひます。</p>	防災危機管理課
	<p>【回答欄】</p> <p>標高（海拔）表示については、これまで指定避難所標識の他、津波浸水想定区域内のバス停留所の標識及び27・28年度に整備した津波避難誘導標識に記載しております。</p> <p>今年度、市内の指定避難所に標識更新を整備する際に、反射材を使用した標識と一体の表示とし、視認性の向上を図ることとして参ります。</p> <p>今後も防災に関する様々な表示等を実施し、わかりやすい情報の提供、意識啓発を図って参ります。</p>	

No.	内 容	担当課
38	施策シート：P16 施策を取り巻く課題や論点 ・市民アンケートでは、防災計画や体制について昨年より0.1ポイント評価が高まっています。震災後6年を経て記憶の風化が懸念される中、意識向上が図られており、体制強化と相まって地域防災力の向上につながっているものと思います。	防災危機管理課
	【回答欄】 震災の記憶を風化させることなく後世へ伝えるとともに、市民一人一人が防災意識を持って日頃からの対策に取り組めるよう、引き続き市民防災研修会、自主防災組織への支援・協力等を実施し、地域防災力の向上を図って参ります。	

(2) 水・エネルギー対策の充実

● 質 問

No.	内 容	担当課
39	施策シート：P19 No. 7 節電・省エネルギーの推進 ・電力使用量が増加した要因と対策を教えてください。 ・市庁及び市有施設の省エネルギー診断の実施状況と改善状況を教えてください。	環境政策課
	【回答欄】 ・電力使用量増加の主な要因は、多賀多目的運動場の供用開始、HACCP対応型水産施設の稼働率向上です。対策は、市庁本館照明のLED化を進めるほか、エネルギー使用量の大きい施設に対し無料省エネルギー診断の実施を呼びかけ、運用改善や設備改修による省エネルギーを図ります。 ・平成25年度に4施設（柏崎小学校、下長中学校、瑞豊館、東運動公園）、今年度は4月に東部終末処理場で実施し、夏以降に水産事務所の診断を予定しています。平成25年度の診断後、2施設でLED化や高圧受電の廃止等の改善提案を実践し、エネルギー使用量を削減しましたが、2施設では改善の検討をしていません。なお、今年度実施分については、まだ改善提案を受けていません。	
40	施策シート：P19 No. 8 新うみねこプランの推進 ・「環境保全活動団体への補助金交付」があるのに対して、H29予算が3千円では事業実施できないのではと懸念されます。他資源があるのでしょうか。	環境政策課
	【回答欄】 「環境保全活動団体への補助金交付」は別事業で実施しているため、「新うみねこプランの推進」の予算には含んでいません。	

● 意見

No.	内容	担当課
41	<p>施策シート：P22 施策を取り巻く課題や論点</p> <p>・ライフライン強化やエネルギー供給において地域の強みを生かした整備が進行しているものと認識しています。</p>	<p>防災危機管理課</p> <p>環境政策課</p>
	<p>【回答欄】</p> <p>(防災危機管理課)</p> <p>災害時における迅速な対応に資するため、今後とも防災訓練等を通じてライフライン関係機関と連携を密にし、体制の強化に努めて参ります。</p> <p>(環境政策課)</p> <p>これまで、住宅用の太陽光発電システムへの補助や、公共施設への太陽光及び蓄電池の導入等を実施。今後も、再生可能エネルギーの利用促進に努めます。</p>	

(3) 災害に強い地域づくり

● 質問

No.	内容	担当課
42	<p>施策シート：P23 参考指標の動向</p> <p>・八戸市の自主防災組織の組織率では86.7%と高い値を示していることは住民意識向上につながっていることを意味しているものと思います。一方で、全国が81.7%と高く、青森県が低い結果は意外です。理由や背景が分かりましたら教えてください。</p>	<p>防災危機管理課</p>
	<p>【回答欄】</p> <p>県防災危機管理課からは、組織率の低い理由として、「地域の消防団の体制が充実している」「町会役員の高齢化」「設立しても活動できない」「居住地区に災害がない」等が理由と聞いております。市としては、自主防災組織がない地域の町内会等へ自主防災組織の必要性等呼びかけ、さらなる組織率向上を目指します。</p>	

● 意見

No.	内容	担当課
43	<p>施策シート：P24 No.1</p> <p>災害ボランティアセンターの運営内容の充実</p> <p>・防災士同様防災ボランティアコーディネーターは、公民館等避難所運営でも有力な人材となる。地域防災意識向上のためにも、防災士に準じた人材の育成として、市民に向けた防災ボランティアコーディネーター研修会を実施していただきたい。</p>	<p>市民連携推進課</p>
	<p>【回答欄】</p> <p>研修会の開催については、災害救援活動の経験豊富なNPOや被災地でのスタッフ経験のある県、他市町村の社協職員等から情報収集し、災害ボランティアネットワーク八戸内で検討します。</p>	

No.	内 容	担当課
44	<p>施策シート：P30 施策を取り巻く課題や論点</p> <ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災を経て、地域のつながりの強化につながっているものと思います。また、活力ある多様な施策が提案され、地域の特色づくりになるものと期待します。 <p>【回答欄】</p> <p>(防災危機管理課)</p> <p>東日本大震災後、自主防災組織数も増加し、地域の特性に合わせ多様な訓練を実施しています。また市といたしましても、各地域で行われる防災訓練へ支援するとともに、参加もしており、今後も自主防災組織と連携しながら、地域の防災力のさらなる向上が図られるよう努めて参ります。</p> <p>(市民連携推進課)</p> <p>東日本大震災の際には地域住民による災害対策本部が立ち上げられ、ボランティアの受入れや派遣等が行われたほか、震災後には「元気な八戸づくり」市民奨励金（災害に強い地域づくり応援コース）を活用し、災害に強い地域づくりを目的とした取組が各地域で実施されてきました。今後も地域が主体となった取組を支援して参りたいと考えております。</p>	<p>防災危機管理課</p> <p>市民連携推進課</p>